

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内業務部門	手形貸付	778,382	225,691
	証書貸付	38,876,438	40,171,297
	当座貸越	10,045,587	10,231,982
	割引手形	51,559	38,806
	計	49,751,966	50,667,777
国際業務部門	手形貸付	1,219,916	1,428,505
	証書貸付	25,218,669	27,793,181
	当座貸越	211,254	297,917
	割引手形	—	—
	計	26,649,840	29,519,604
合計		76,401,807	80,187,382

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度	2019年度
国内業務部門	手形貸付	365,950	303,641
	証書貸付	38,850,821	39,264,897
	当座貸越	9,517,142	9,590,833
	割引手形	45,290	40,658
	計	48,779,204	49,200,031
国際業務部門	手形貸付	1,377,375	1,462,915
	証書貸付	25,198,453	25,566,394
	当座貸越	215,003	226,263
	割引手形	—	—
	計	26,790,832	27,255,573
合計		75,570,036	76,455,604

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,985,244	27.5%	20,644,721	25.7%
運転資金	55,416,563	72.5	59,542,661	74.3
合計	76,401,807	100.0	80,187,382	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	1,710,219	1,819,416
債権	1,130,011	1,108,314
商品	—	—
不動産	6,984,177	6,914,460
その他	1,548,178	1,898,216
計	11,372,585	11,740,408
保証	19,848,704	23,257,352
信用	45,180,516	45,189,621
合計	76,401,807	80,187,382

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
1年以下	貸出金	13,664,684	14,584,910
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	13,468,749	14,155,126
	うち変動金利	10,555,003	9,929,489
	うち固定金利	2,913,746	4,225,637
3年超 5年以下	貸出金	11,884,345	13,489,165
	うち変動金利	9,119,424	10,489,184
	うち固定金利	2,764,921	2,999,981
5年超 7年以下	貸出金	6,036,444	6,134,963
	うち変動金利	4,883,153	4,729,480
	うち固定金利	1,153,291	1,405,482
7年超	貸出金	21,090,740	21,293,316
	うち変動金利	19,289,929	19,221,910
	うち固定金利	1,800,810	2,071,406
期間の定めのないもの	貸出金	10,256,841	10,529,900
	うち変動金利	10,256,841	10,529,900
	うち固定金利	—	—
合計		76,401,807	80,187,382

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2019年3月末		2020年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,621,443	12.3%	7,193,086	13.2%
	農業、林業、漁業及び鉱業	267,135	0.5	257,491	0.5
	建設業	729,545	1.3	753,216	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	5,226,335	9.7	5,128,181	9.4
	卸売・小売業	4,283,282	7.9	4,385,298	8.0
	金融・保険業	7,131,892	13.2	7,130,276	13.1
	不動産業	7,053,528	13.1	7,621,115	13.9
	物品賃貸業	1,598,278	3.0	1,580,709	2.9
	各種サービス業	4,168,190	7.7	4,279,121	7.8
	地方公共団体	754,500	1.4	784,273	1.4
	その他	16,133,209	29.9	15,500,557	28.4
	合計	53,967,341	100.0	54,613,328	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	176,684	0.8	174,297	0.7
	金融機関	1,668,433	7.4	1,929,564	7.5
	商工業	18,979,331	84.6	21,485,675	84.0
	その他	1,610,015	7.2	1,984,517	7.8
合計		22,434,465	100.0	25,574,054	100.0
総合計		76,401,807	—	80,187,382	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2019年3月末	2020年3月末
総貸出金残高(A)	53,967,341	54,613,328
中小企業等貸出金残高(B)	32,994,754	33,095,033
(B)／(A)	61.1	60.6

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
消費者ローン残高	13,000,685	12,427,001
住宅ローン残高	12,118,257	11,583,830
[㊦] 自己居住用の住宅ローン残高	9,660,356	9,267,478
その他ローン残高	882,427	843,171

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2018年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△2,987) 226,555	171,358	—	*226,555	171,358	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△1,138) 96,858	103,826	21,053	*75,804	103,826	*洗替による取崩額
[㊦] 非居住者向け債権分	(△1,138) 34,833	40,756	7,192	*27,641	40,756	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	581	0	—	*581	0	*洗替による取崩額
計	(△4,126) 323,995	275,185	21,053	302,941	275,185	

(注)()内は為替換算差額であります。

2019年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,351) 168,006	188,572	—	*168,006	188,572	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,044) 102,782	91,128	19,371	*83,411	91,128	*洗替による取崩額
[㊦] 非居住者向け債権分	(1,044) 39,712	31,049	9,599	*30,112	31,049	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	0	—	*0	0	*洗替による取崩額
計	(4,395) 270,789	279,702	19,371	251,418	279,702	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
貸出金償却額	9,245	19,799

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2019年3月末	2020年3月末
アルゼンチン	15	8
合計	15	8
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	1カ国	1カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権①	12,801	13,964
延滞債権②	409,516	327,080
3カ月以上延滞債権③	6,447	7,036
貸出条件緩和債権④	115,668	137,542
合計	544,433	485,623
部分直接償却(直接減額)実施額	99,554	93,142

単体

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権①	11,612	12,978
延滞債権②	386,396	305,587
3カ月以上延滞債権③	5,525	4,468
貸出条件緩和債権④	58,230	90,338
合計	461,765	413,372
部分直接償却(直接減額)実施額	82,342	78,064

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

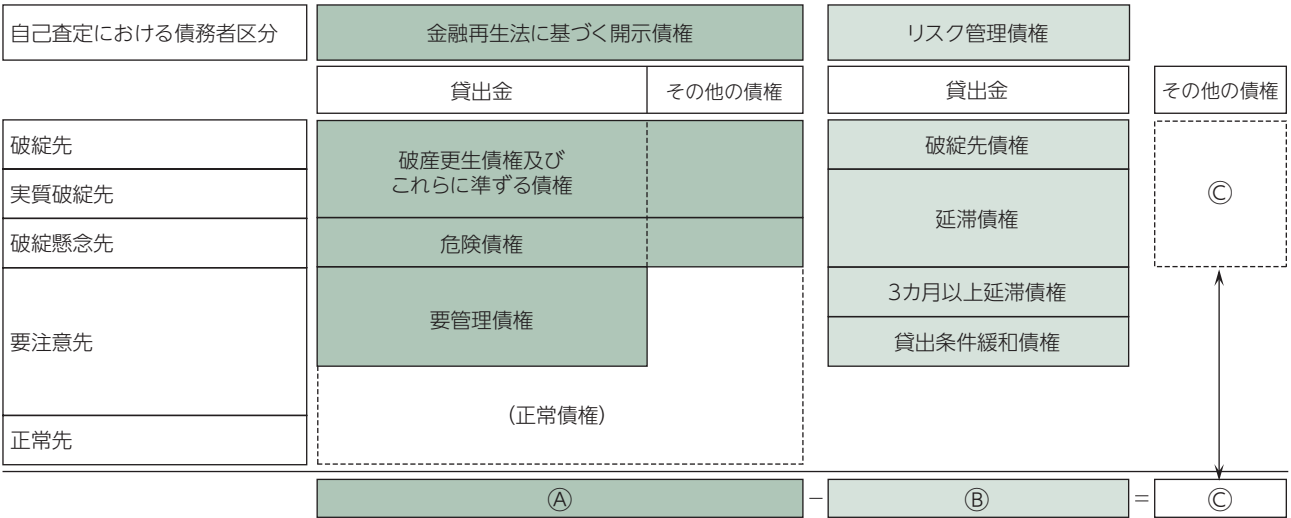
区分	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	75,341	72,976
危険債権②	337,375	260,833
要管理債権③	63,756	94,807
(小計)	(476,472)	(428,617)
正常債権④	88,460,445	92,797,390
合計	88,936,918	93,226,007
部分直接償却(直接減額)実施額	89,256	95,410

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2020年3月末

(単位：億円)

自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破綻先 実質破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 730 (①)	担保・保証等により 回収可能部分 619 (㊦)		全額引当 111	全額償却 (注) 1	個別貸倒引当金 169 (注) 2	100% (注) 3	
破綻懸念先		危険債権 2,608 (②)	担保・保証等により 回収可能部分 1,623 (㊦)		必要額 を引当 985		741 (注) 2	75.18% (注) 3	
要注意先		要管理債権 948 (③) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等 による保全部分 365 (㊦)				要管理債権に対する 一般貸倒引当金 213	36.74% (注) 3	13.07% (注) 3
			要管理先債権以外の 要注意先債権						
正常先		正常債権 927,974	正常先債権				一般貸倒引当金 1,888 (注) 5	0.11% (注) 4	
特定海外債権引当勘定							0		
不良債権比率 (⑤/④) 0.46%	総計 932,260 (④)		貸倒引当金 計				2,797	引当率 (注) 6 (㊦/㉑) 66.81%	
			①個別貸倒引当金+要管理債権に 対する一般貸倒引当金				1,122		
	A=①+②+③ 4,286 (⑤)		B担保・保証等により回収可能部分 (㊦+㊦+㊦) 2,607				C左記以外 (A-B) 1,679		
			保全率 ((B+C)/A)				87.00%		

(注) 1. 部分直接償却(直接減額)実施額954億円を含めております。

2. 金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当を一部含めております。

(破綻先・実質破綻先57億円、破綻懸念先19億円)

3. 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

4. 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。

ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

5. 要注意先に対する個別貸倒引当金を2億円含めております。

6. 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2018年 3月末①	2018年度		2019年 3月末②	増減②-①	2019年度		2020年 3月末③	増減③-②
		新規発生額	オフバランス化額			新規発生額	オフバランス化額		
破産更生等債権	809	311	△367	753	△56	276	△300	730	△24
危険債権	2,834	1,917	△1,377	3,374	540	1,100	△1,865	2,608	△765
合計	3,643	2,228	△1,744	4,127	484	1,376	△2,165	3,338	△789

(注) 1. オフバランス化とは不良債権の最終処理とでもいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことです。

2. 新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2019年度で338億円であります。